

【テーマ2】新公会計制度による財務諸表の作成と庁内サポートの充実

めざす方向

「新公会計制度」に基づく財務諸表を作成し、議会における審議に役立てていただくとともに、ホームページにおいて府民に向け、財務情報開示を行います。
また、職員の財務諸表を分析・活用する能力の向上を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につながるよう努めます。

新公会計制度に基づく平成 29 年度財務諸表の作成等

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p>■ 年次決算整理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすく正確な財務諸表を迅速に作成 <p>■ 財務情報を分かりやすく提供して決算資料を補完</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府財政運営基本条例に基づき、議会や監査へ提出する財務諸表を作成 ・会計別だけでなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完 <p>■ 財務諸表のマネジメントへの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新公会計制度指標分析の手引き」を教材とする実践的な研修などの実施により、職員の会計リテラシーの向上を図り、財務諸表の分析、活用を促す（適宜） <p>（スケジュール）</p> <p>平成 30 年 5 月 研修、決算整理説明会の開催 平成 30 年 8 月末 財務諸表を知事へ提出 平成 30 年 9 月 財務諸表の公表 平成 30 年 10 月 決算審査の参考資料として、財務諸表を、知事から監査委員・議会へ提出 平成 30 年 11 月～財務諸表に係るパンフレット等の作成</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の作成、公表 ・財務諸表を議会・監査へ提出 ・財務諸表に係るパンフレット、新公会計 NEWS の発行 ・正確な財務諸表の作成のための研修はじめ、「新公会計制度指標分析の手引き」を教材とする実践的な研修などの実施（21 回程度実施） <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より正確な財務諸表を作成し、これを分かりやすく提供することで決算資料の補完を図るとともに、財務諸表を活用した財務マネジメントの強化につながるよう努める 	<p>○年次決算整理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.8.31 各部局をサポートして決算整理事務を実施し、作成した財務諸表を知事へ提出（その後、知事から監査へ提出） ・H30.9.14 平成 29 年度財務諸表を公表 <p>○財務諸表を分かりやすく提供して決算資料を補完</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.8.31 会計別だけでなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完 ・大阪府財政運営基本条例に基づき、会計管理者から知事へ提出した財務諸表を、決算審査の参考資料として知事から監査委員・議会へ提出(H30.10.24) ・財務諸表に係るパンフレット、新公会計 NEWS を作成し、ホームページにて公表 <p>○財務諸表のマネジメントへの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員向け、資産を多く所有する所属の職員向けなど、職員に求められるスキルに応じた研修を実施するとともに、職員の会計リテラシー向上のため、「新公会計制度指標分析の手引き」を使った研修など対象者・テーマに応じた研修を実施（研修延べ開催数：28 回） ・財務諸表の分析能力の醸成等を図るため、関係部局への「分析の手引き」等の活用を推進

統一的な基準への対応

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■財務書類等（一般会計等）の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行導入団体と意見交換を行いつつ、他の府県の作成内容も勘案しながら、国の「統一的な基準」による財務書類等を作成 <p>(スケジュール)</p> <p>平成 30 年 5 月（適宜） 先行導入団体との意見交換等 平成 31 年 3 月 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「統一的な基準」への対応内容など、先行導入団体等との意見交換 ・「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府の新公会計制度の円滑な運用を推進する 	<p>○財務書類等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.5.22 新公会計制度普及促進連絡会議に参加し、「統一的な基準」に基づく財務書類等の今年度中の作成に向け、先行導入団体である東京都や愛知県等との意見交換を実施 ・H30.7.17 統一的な基準による地方公会計の整備に関して、全国知事会から国への要望を実施 ・H31.3.28「統一的な基準」に基づく財務書類等を公表